



平成23年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成22年11月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ピーエス三菱

コード番号 1871 URL <http://www.psmic.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 勝木 恒男

問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務部長 (氏名) 中山 進

TEL 03-6385-9111

四半期報告書提出予定日 平成22年11月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	39,261	25.4	841	5.9	670	29.4	538	45.2
22年3月期第2四半期	52,619	13.8	894		949		982	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	16.63	
22年3月期第2四半期	30.32	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	60,281	17,526	29.1	439.23
22年3月期	75,323	17,005	22.5	425.16

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 17,526百万円 22年3月期 16,964百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期		0.00		0.00	0.00
23年3月期		0.00			
23年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	96,000	19.1	1,300	60.4	800	74.5	1,350	9.2	41.66

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他 (詳細は、[添付資料]P.3「その他」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期2Q	32,537,429株	22年3月期	32,537,429株
期末自己株式数	23年3月期2Q	136,049株	22年3月期	135,837株
期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期2Q	32,401,455株	22年3月期2Q	32,401,999株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書レビュー手続きを実施しています。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因等によって予想数値と異なる可能性があります。なお業績予想に関する事項につきましては、四半期決算短信[添付資料]P.3「連結業績予想に関する定性的情報」を参照して下さい。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第2四半期連結累計期間)	6
(第2四半期連結会計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	10
(1) 受注実績	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

（1）連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、金融危機に起因する急激な落ち込みから脱却し、回復傾向を辿っているものの、デフレの影響、厳しい雇用情勢、海外景気の下振れ懸念や為替レート・株価の変動などにより景気がさらに下押しされるリスクが強まっており、不安定で厳しい状況が続いております。

建設業界におきましては、民間設備投資の持ち直し感はあるものの、国内の公共事業関係費本年度予算（当初）は前年度（補正後）比18.3%減となっており、公共投資も総じて低調に推移していくものと予測され、依然として先行き不透明な厳しい経営環境が続くと思われまます。

このような経済状況のもとPC技術を基軸とした総合建設業としての当社グループは、一昨年より取り組んでおります「リカバリーピーエス三菱」のスローガンのもと、事業規模が縮小しても利益の出せる体制・体質を作りつつ、昨年度に続き、今年度も黒字化の達成に向けグループ企業一丸となって懸命に努力してまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高392億61百万円（前年同四半期比25.4%減）となりました。

利益につきましては、グループ各社とともに省力化、合理化による原価低減、販管費の削減等により、営業利益8億41百万円（前年同四半期比5.9%減）、経常利益6億70百万円（前年同四半期比29.4%減）、四半期純利益5億38百万円（前年同四半期比45.2%減）となりました。

なお、当社グループの主たる事業であります土木建設事業並びに建築建設事業の売上高は、工事の発注が下半期、特に第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

土木建設事業は、公共投資が昨年と同様に低調に推移しております。受注高は増加しておりますが、前期繰越工事が減少しており、売上高は245億92百万円、セグメント利益は28億34百万円となりました。

建築建設事業は、民間設備投資の先行きは不透明であり、不動産市況の低迷等、厳しい市場環境が続いております。受注高は増加しておりますが、前期繰越工事が減少しており、売上高は144億6百万円、セグメント利益は10億38百万円となりました。

製造事業は、売上高は20億26百万円、セグメント利益は99百万円、その他兼業事業は、売上高は18億63百万円、セグメント利益は1億54百万円となりました。

なお、セグメントの業績は、報告セグメントの売上高、セグメント利益を記載しております。

（独占禁止法違反による排除措置命令について）

当社は、国土交通省関東地方整備局及び同近畿地方整備局並びに福島県が発注するプレストレスト・コンクリートによる橋梁の新設工事の入札に関し、平成16年10月15日付で公正取引委員会より独占禁止法の定めに基づく排除勧告を受けました。当社は同勧告を不承諾として、平成16年10月19日付で勧告不承諾書を提出し、平成16年11月18日付で審判開始決定を受け、審判を行ってまいりましたが、平成22年9月21日付で同委員会より上記3件の排除措置を命ずる審決を受けました。当社はこれまでも、法令及び企業倫理の遵守に取り組んでまいりましたが、本審決を厳粛に受け止め、当社グループのコンプライアンス体制の取り組みをさらに徹底・強化してまいります。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

（1）資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は602億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ150億42百万円減少しております。これは主に、未成工事支出金及び土地が増加したものの、現金預金、受取手形・完成工事未収入金等、その他のたな卸資産、未収入金がそれぞれ減少したことによるものであります。

負債合計は427億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ155億62百万円減少しております。これは主に、支払手形・工事未払金等、短期借入金、未成工事受入金が減少したことによるものであります。

純資産合計は、四半期純利益5億38百万円を計上した結果、前連結会計年度末に比べ5億20百万円増加の175億26百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は34億1百万円(前年同四半期は4億84百万円の使用)となりました。これは主に売上債権及びたな卸資産の減少額の合計が、仕入債務及び未成工事受入金の減少額の合計を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は3億46百万円(前年同四半期比7.3%増)となりました。これは主に関係会社による事業用土地の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は54億3百万円(前年同四半期比216.7%増)となりました。これは主に短期借入金の純減少によるものであります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度と比べ23億51百万円減少し、62億23百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月13日に公表致しました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

たな卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

法人税等並びに繰延税金資産及び負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目等を重要なものに限定しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、一時差異の発生状況等について前連結会計年度末から著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングを利用しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益は、それぞれ0百万円、税金等調整前当期純利益は91百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は94百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,223	8,574
受取手形・完成工事未収入金等	22,245	34,708
未成工事支出金	9,250	8,784
その他のたな卸資産	1,284	1,842
繰延税金資産	20	30
未収入金	3,285	3,840
その他	679	337
貸倒引当金	105	156
流動資産合計	42,884	57,963
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	7,537	7,556
機械、運搬具及び工具器具備品	10,201	10,437
土地	9,414	9,093
リース資産	65	58
建設仮勘定	82	10
減価償却累計額	14,560	14,645
有形固定資産計	12,740	12,510
無形固定資産		
投資その他の資産	36	36
投資有価証券	1,061	1,138
破産更生債権等	2,788	2,804
繰延税金資産	272	260
その他	3,332	3,452
貸倒引当金	2,834	2,842
投資その他の資産計	4,620	4,813
固定資産合計	17,396	17,360
資産合計	60,281	75,323

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	20,297	27,996
短期借入金	5,028	10,434
1年内返済予定の長期借入金	1,500	1,500
未払法人税等	186	402
未成工事受入金	6,679	7,515
賞与引当金	127	117
完成工事補償引当金	216	220
工事損失引当金	440	572
その他	2,651	4,003
流動負債合計	37,127	52,763
固定負債		
退職給付引当金	3,349	3,245
役員退職慰労引当金	180	178
再評価に係る繰延税金負債	1,944	2,070
資産除去債務	94	-
その他	58	59
固定負債合計	5,627	5,554
負債合計	42,755	58,317
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,218	4,218
資本剰余金	8,110	8,110
利益剰余金	3,491	2,769
自己株式	60	60
株主資本合計	15,760	15,038
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40	88
土地再評価差額金	1,643	1,827
為替換算調整勘定	81	10
評価・換算差額等合計	1,765	1,925
少数株主持分	0	41
純資産合計	17,526	17,005
負債純資産合計	60,281	75,323

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	52,619	39,261
売上原価	48,318	35,169
売上総利益	4,300	4,091
販売費及び一般管理費	3,405	3,250
営業利益	894	841
営業外収益		
受取利息	18	7
受取配当金	6	6
持分法による投資利益	5	-
為替差益	170	-
スクラップ売却益	10	13
還付加算金	1	-
その他	16	21
営業外収益合計	228	49
営業外費用		
支払利息	140	69
持分法による投資損失	-	19
為替差損	-	103
その他	33	28
営業外費用合計	174	220
経常利益	949	670
特別利益		
固定資産売却益	34	10
貸倒引当金戻入額	403	53
その他	19	2
特別利益合計	457	66
特別損失		
固定資産除売却損	5	54
減損損失	67	-
退職特別加算金	42	-
転進支援費用	45	-
関係会社清算損	-	60
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	91
その他	4	1
特別損失合計	165	207
税金等調整前四半期純利益	1,240	529
法人税、住民税及び事業税	329	127
法人税等調整額	66	95
法人税等合計	263	32
少数株主損益調整前四半期純利益	-	497
少数株主損失()	4	41
四半期純利益	982	538

（第2四半期連結会計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	31,322	20,285
売上原価	28,793	18,530
売上総利益	2,528	1,754
販売費及び一般管理費	1,768	1,632
営業利益	759	122
営業外収益		
受取利息	12	1
受取配当金	1	0
持分法による投資利益	0	-
スクラップ売却益	7	4
その他	11	7
営業外収益合計	32	14
営業外費用		
支払利息	82	28
持分法による投資損失	-	7
為替差損	-	142
その他	23	9
営業外費用合計	106	188
経常利益又は経常損失（ ）	685	51
特別利益		
固定資産売却益	-	1
貸倒引当金戻入額	288	13
その他	19	2
特別利益合計	307	17
特別損失		
固定資産除売却損	2	2
減損損失	67	-
退職特別加算金	35	-
関係会社清算損	-	60
その他	3	-
特別損失合計	108	62
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（ ）	885	96
法人税、住民税及び事業税	209	51
法人税等調整額	69	3
法人税等合計	139	47
少数株主損益調整前四半期純損失（ ）	-	144
少数株主損失（ ）	9	36
四半期純利益又は四半期純損失（ ）	754	107

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,240	529
減価償却費	339	302
持分法による投資損益(は益)	5	19
減損損失	67	-
投資有価証券評価損益(は益)	1	-
退職特別加算金	42	-
転進支援費用	45	-
関係会社清算損益(は益)	-	60
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	91
退職給付引当金の増減額(は減少)	623	103
受取利息及び受取配当金	24	14
支払利息	140	69
為替差損益(は益)	164	98
売上債権の増減額(は増加)	10,959	12,455
たな卸資産の増減額(は増加)	867	89
仕入債務の増減額(は減少)	10,305	7,650
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,228	836
その他	1,745	1,520
小計	328	3,796
利息及び配当金の受取額	26	13
利息の支払額	136	61
退職特別加算金の支払額	545	-
転進支援費用の支払額	43	-
法人税等の支払額	112	348
営業活動によるキャッシュ・フロー	484	3,401
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	478	874
有形固定資産の売却による収入	111	318
貸付けによる支出	1	-
貸付金の回収による収入	35	6
その他	10	203
投資活動によるキャッシュ・フロー	322	346
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,200	5,397
長期借入れによる収入	1,500	-
リース債務の返済による支出	6	5
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,706	5,403
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	3
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,503	2,351
現金及び現金同等物の期首残高	9,722	8,574
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,219	6,223

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであり、売上総利益を基礎としております。

当社は、建設事業を中心に事業活動を展開しており、本社に土木・建築別の事業本部、製造事業やその他事業を管理する部署を置き、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社は、事業本部を基礎としたセグメントから構成されており、「土木建設事業」、「建築建設事業」、「製造事業」及び「その他兼業事業」の4つを報告セグメントとしております。

「土木建設事業」は、土木工事の施工請負等、「建築建設事業」は、建築工事の施工請負等、「製造事業」は、コンクリート製品の製造販売等、「その他兼業事業」は、不動産事業及び損害保険代理業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	土木建設 事業	建築建設 事業	製造事業	その他 兼業事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	22,941	14,263	605	1,451	39,261	-	39,261
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,651	143	1,421	411	3,627	3,627	-
計	24,592	14,406	2,026	1,863	42,889	3,627	39,261
セグメント利益 (売上総利益)	2,834	1,038	99	154	4,126	34	4,091

(注) 1. セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書と調整を行っております。

3. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,126
調整額(セグメント間取引消去)	34
販売費及び一般管理費	3,250
四半期連結損益計算書の営業利益	841

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

受注実績

区分	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		比較増減()	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
土木建設事業	19,409	56.7	22,171	51.0	2,761	14.2
建築建設事業	12,402	36.2	19,989	45.9	7,586	61.2
製造事業	982	2.9	605	1.4	377	38.4
その他兼業事業	1,456	4.2	736	1.7	720	49.4
合計	34,251	100.0	43,502	100.0	9,251	27.0

(注) 当第1四半期連結会計期間からセグメント情報の区分を変更したため、前第2四半期連結累計期間分を変更後の区分に組み替えて表示しております。